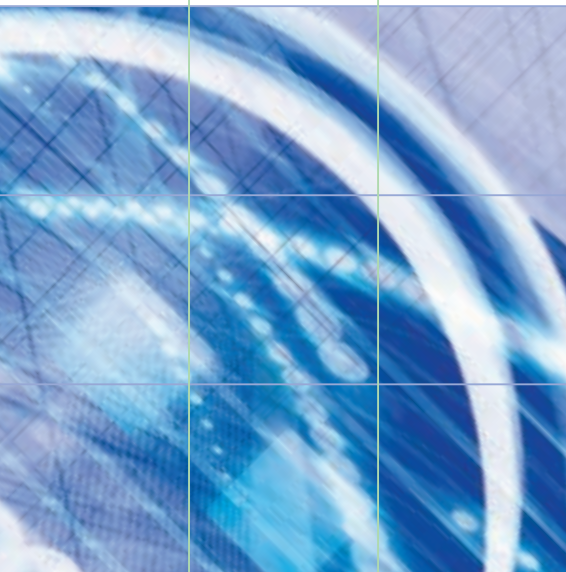


第21期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



代表取締役会長 代表取締役社長
古垣 圭一 砂川 俊昭

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
営業の概況、業績ハイライト..	2
主要な事業内容	3
開発ビジネス.....	5
連結財務諸表.....	6
財務諸表	7
株式情報	9
会社の概要、役員	10

株主メモ、個人投資家向けIR

■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第21期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は当期の活動方針として、(1)「東京エレクトロン デバイス 香港」の立上げ (2)新規のお客様開拓による、高付加価値商品の販売促進 (3)半導体の設計受託業務拡大と自社ブランド商品「インレビウム」のマーケティング推進を掲げ、安定した利益成長の実現に取り組んで参りました。

(1)「東京エレクトロン デバイス 香港」につきましては、平成17年4月から営業を開始し、実質初年度の当期を黒字で終わることができました。第22期は、本格的な立上がりを見込んでおります。(2)新規のお客様開拓による、高付加価値商品の販売促進につきましては、産業機器分野のお客様向けに、カスタムICや汎用ICの販売が伸びいたしました。(3)半導体の設計受託業務と自社ブランド商品につきましては、ASICの設計受託は減収となりましたが、インレビウム事業（インレビウム設計受託及びインレビウム商品）は増収となりました。

株主の皆様への配当につきましては、期末の配当金として1株につき3,000円、中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき6,000円とさせていただきます。

今後も株主重視の経営に取り組んで参りますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

砂川 俊昭

当社第21期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

■営業の概況

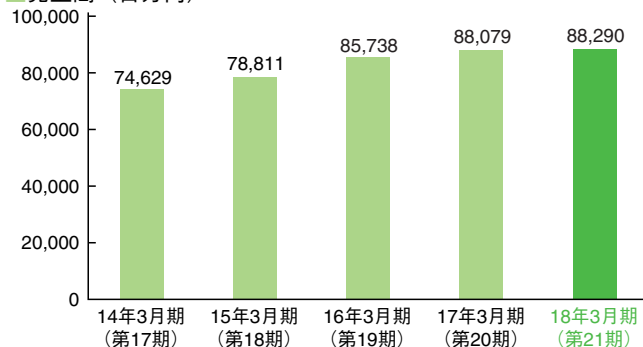
当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰化など一部に不安要素を抱えながらも、企業収益は改善し、設備投資は増加いたしました。また、好調な企業業績を背景に、雇用情勢に明るさが見られ、個人所得が増加したことから、個人消費も緩やかではありますが増加するなど、景気は回復基調となりました。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、設備投資の増加や個人消費の増加を背景に、パソコンに対する需要が堅調でありました。また、携帯電話に対する需要につきましても、電子決済などのサービスや機能面が充実してきたこともあり、堅調に推移いたしました。一方、DVDレコーダーや薄型テレビ（PDP・液晶）などのデジタル家電分野につきましては、需要は旺盛であったものの、競争激化による製品価格の下落が続き、収益面において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規顧客の開拓に努め、カスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力して参りました。また、半導体の設計受託業務の拡大を図り、自社ブランド商品「インレビウム」のマーケティングを推進するなど、開発ビジネスの強化に努めるとともに、当期より営業を開始した香港現地法人の立ち上げに注力するなど、顧客に密着した販売体制の構築に努めて参りました。

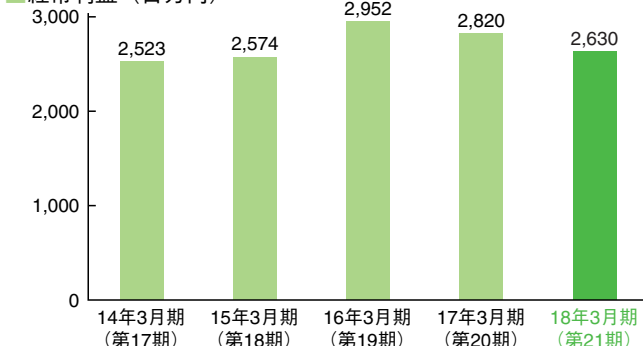
当期の業績につきましては、売上高は上期と比較して下期増加したものの、収益面では円安の進行によるコストアップの影響を受けました。この結果、連結売上高は882億9千万円、連結経常利益は26億3千万円、連結当期純利益は15億3千7百万円となりました。

■売上高（百万円）



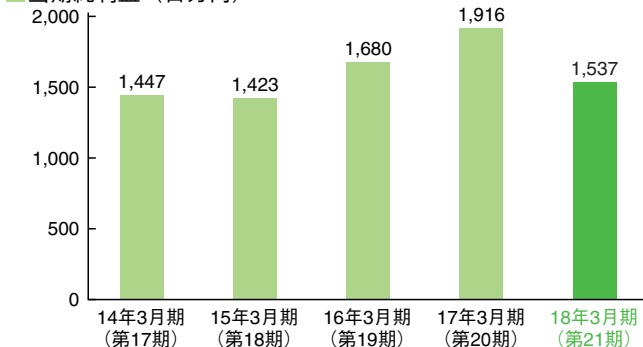
（注）当期より連結決算を開始しており、当期は連結売上高を記載しております。

■経常利益（百万円）



（注）当期より連結決算を開始しており、当期は連結経常利益を記載しております。

■当期純利益（百万円）



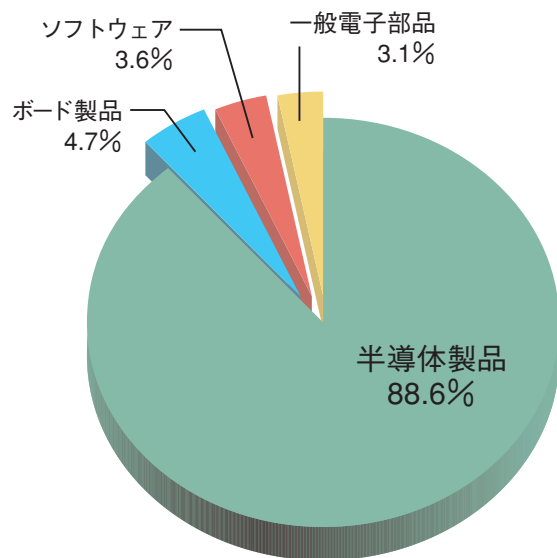
（注）当期より連結決算を開始しており、当期は連結当期純利益を記載しております。

当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス

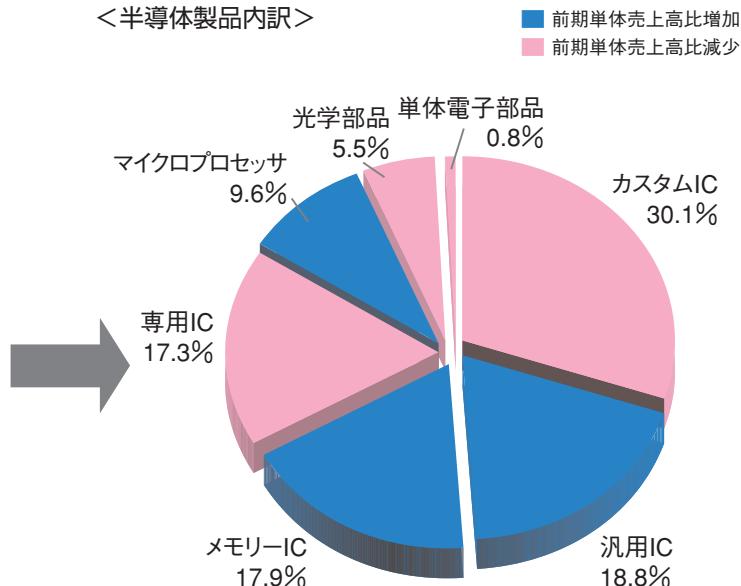
商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主としたお客様へ商品及び自社ブランド商品の販売を行っております。

■品目別連結売上高

<売上構成比>



<半導体製品内訳>



【半導体製品】

半導体製品の中で売上高の30.1%を占めるカスタムICは、産業機器分野における医療機器や半導体試験装置向けなどが堅調であったもののデジタル家電向け商品の単価下落などがあり、前期比売上高減少となりました。また、専用ICも、携帯電話向け商品が低調であったことから、売上高減少となりました。

一方、アナログICを中心とした汎用ICは、民生機器向けや通信機器向けのアナログICが堅調に推移いたしました。また、メモリICも、携帯電話などの通信機器への採用が増えたことから、それぞれ前期比売上高増加となりました。

このような結果、半導体製品全体の当期の連結売上高は、782億3千5百万円となりました。

【ボード製品】

PCマザーボードなどFA関連装置向けなどの拡販に努めましたが、通信機器向け音声処理ボードが低調であったことなどから、当期の連結売上高は、41億7千1百万円となりました。

【ソフトウェア】

企業収益の改善を背景にIT投資が増加したことから、POS端末を中心とした組み込みシステム機器向けOSなどが堅調であり、当期の連結売上高は31億4千8百万円となりました。

【一般電子部品】


スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの落ち込みがあったことから、当期の連結売上高は、27億3千4百万円となりました。

(注) 当期より連結決算を開始しており、前期単体売上高と当期連結売上高の比較で記載しております。


■半導体製品

	主な商品	主な用途
	カスタムIC ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機、携帯電話・PHS、計測器、OA機器、放送機器、医療機器、半導体試験装置
	汎用IC ●アナログ ●ロジック	携帯電話、携帯端末、パソコン周辺機器、LAN機器、FA機器 カーナビ・OA機器
	メモリーIC ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E ² PROM	携帯電話、通信機器、パソコン周辺機器、カーナビ、カーオーディオ
	専用IC ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電、インターネット接続機器、交換機、通信端末、プリンター、プロジェクター、カーナビ、オーディオ
	マイクロプロセッサ ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS、交換機、プリンター
	光学部品 ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザー ●IrDA	交換機、携帯電話、FA機器、パソコン
	単体電子部品 ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン、プリンター


■ボード製品

	主な商品	主な用途
	●マザーボード ●VMEボード ●コンピュータテレフ オニー ●I/Oボード	交換機、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置

■ソフトウェア

	主な商品	主な用途
	●OS ●BIOS ●開発ツール	POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機

■一般電子部品

	主な商品	主な用途
	●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット	ビデオカメラ、FA機器、医療機器

【半導体製品】

シリコンなど半導体を材料に製造された製品、一般にICと呼ばれる
 「カスタムIC」お客様の仕様に応じて作られる固有IC、ASICやPLDが代表的
 「ASIC」高性能が望めるが、開発期間が長くかかるカスタムIC
 「PLD」プログラム可能な論理素子のカスタムIC、ASICより短期間で開発可能
 「汎用IC」色々な用途に共通して使用されるIC、アナログICやロジックICなど
 「メモリーIC」記憶用のIC、書込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROM
 「フラッシュメモリ」データを電氣的に保存、電源が切れても保持可能
 「専用IC」通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用のIC
 「マイクロプロセッサ」コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能をもつIC
 「光学部品」電気を光に変換して使用する電子部品
 「単体電子部品」増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

【ボード製品】

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品

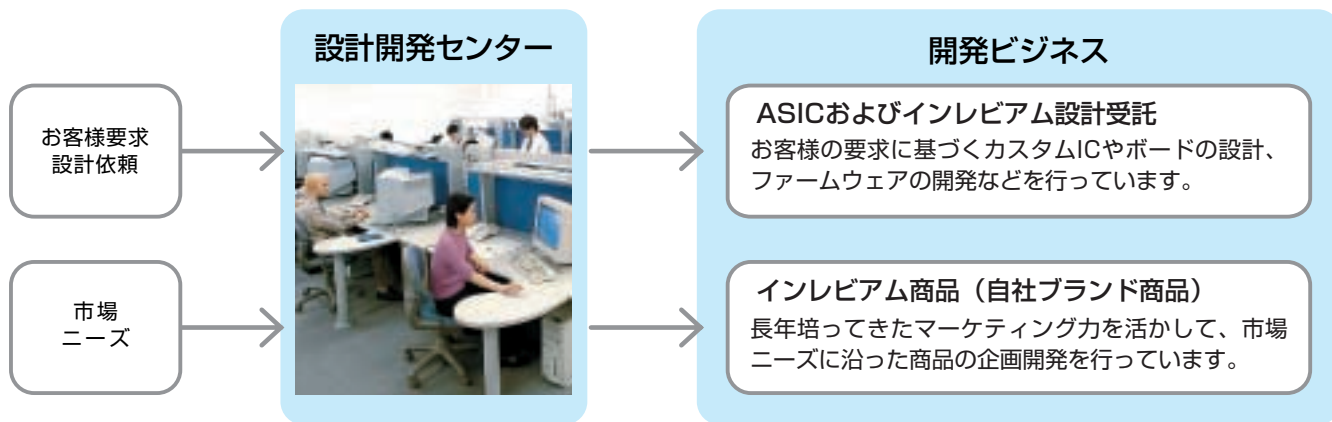
【ソフトウェア】

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）

【一般電子部品】

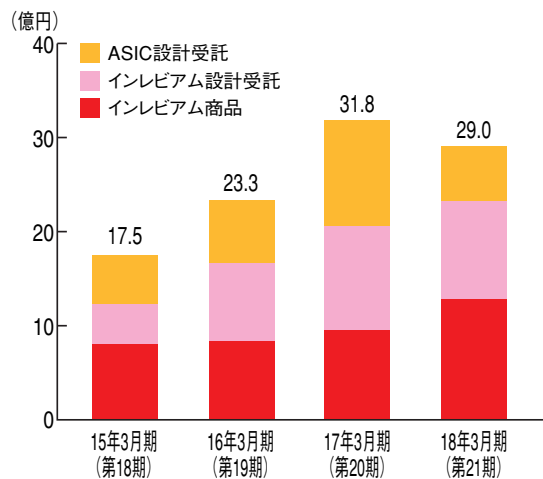
電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品

■開発ビジネス概念図



■開発ビジネス売上高

当社が注力しているインレビウム事業（■インレビウム設計受託及び■インレビウム商品）は、前期比13%の増収となりました。

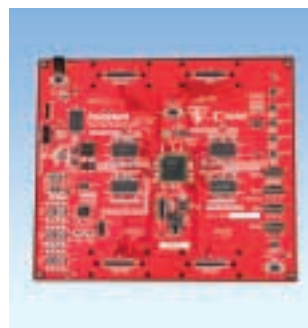


■開発商品例

inrevium

映像処理評価ボード

- ・ザイリンクス社との共同開発
- ・ザイリンクス社の販売ネットワークを通じ全世界に発売予定



プラズマ・液晶ディスプレイなどの
回路設計評価及び参考用

連結貸借対照表

資産の部	当 期	負債の部	当 期
	(平成18年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)
	千円		千円
流動資産	34,749,840	流動負債	15,972,746
現金及び預金	798,658	買掛金	12,253,808
受取手形及び売掛金	17,017,502	短期借入金	1,698,223
たな卸資産	15,816,970	未払金	862,434
繰延税金資産	282,897	未払法人税等	550,619
未収消費税等	684,728	賞与引当金	477,325
その他	157,356	その他	130,334
貸倒引当金	△8,272	固定負債	5,955,677
固定資産	2,339,127	長期借入金	3,000,000
有形固定資産	723,203	退職給付引当金	2,658,781
建物及び構築物	506,948	役員退職慰労引当金	96,396
工具、器具及び備品	216,254	その他	200,500
無形固定資産	169,901	負債合計	21,928,424
投資その他の資産	1,446,023	資本の部	
繰延税金資産	1,154,660	資本金	2,495,750
その他	291,692	資本剰余金	2,054,850
貸倒引当金	△329	利益剰余金	10,605,677
資産合計	37,088,968	為替換算調整勘定	4,266
		資本合計	15,160,544
		負債、少数株主持分及び資本合計	37,088,968

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	当 期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
	千円
売上高	88,290,003
売上原価	76,773,514
売上総利益	11,516,489
販売費及び一般管理費	8,416,409
営業利益	3,100,079
営業外収益	46,797
営業外費用	516,327
経常利益	2,630,550
特別利益	4,483
特別損失	2,390
税金等調整前当期純利益	2,632,643
法人税、住民税及び事業税	1,131,636
法人税等調整額	△36,277
当期純利益	1,537,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	当 期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,867,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,317
現金及び現金同等物の増減額	△128,810
現金及び現金同等物の期首残高	927,469
現金及び現金同等物の期末残高	798,658

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

資産の部	前 期	当 期
	(平成17年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
	千円	千円
流動資産	33,510,957	34,102,659
現金及び預金	879,284	650,816
受取手形	620,288	561,894
売掛金	20,597,616	16,391,444
商品	10,649,739	15,389,219
前渡金	100	—
前払費用	40,718	45,654
繰延税金資産	282,437	279,854
未取消費税等	365,981	684,728
その他	87,544	107,559
貸倒引当金	△12,755	△8,512
固定資産	2,477,538	2,374,597
有形固定資産	765,344	722,877
建物	533,002	493,404
構築物	15,979	13,543
工具、器具及び備品	216,362	215,929
無形固定資産	243,514	165,232
ソフトウェア	237,630	159,348
電話加入権	5,884	5,884
投資その他の資産	1,468,679	1,486,487
関係会社株式	46,480	46,480
関係会社出資金	20,785	23,845
長期差入保証金	195,287	197,329
長期前払費用	11,869	6,827
繰延税金資産	1,118,841	1,154,660
その他	75,414	57,674
貸倒引当金	—	△329
資産合計	35,988,496	36,477,256

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

負債の部	前 期	当 期
	(平成17年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
	千円	千円
流動負債	15,824,119	15,337,730
買掛金	8,585,603	12,032,813
短期借入金	—	1,300,000
一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000	—
未払金	1,143,249	850,889
未払費用	60,045	21,918
未払法人税等	398,204	550,619
前受金	79,185	29,758
預り金	50,233	50,481
賞与引当金	431,536	475,199
その他	76,061	26,049
固定負債	5,948,140	5,955,677
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	2,664,799	2,658,781
役員退職慰労引当金	94,841	96,396
その他	188,500	200,500
負債合計	21,772,259	21,293,408
資本の部		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	2,054,850	2,054,850
資本準備金	2,054,850	2,054,850
利益剰余金	9,665,636	10,633,248
利益準備金	200,000	200,000
任意積立金	—	—
別途積立金	7,200,000	8,500,000
当期末処分利益	2,265,636	1,933,248
資本合計	14,216,236	15,183,848
負債及び資本合計	35,988,496	36,477,256

損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	千円	千円
売上高	88,079,831	87,456,519
売上原価	76,413,804	76,069,439
売上総利益	11,666,026	11,387,080
販売費及び一般管理費	8,559,392	8,299,071
営業利益	3,106,633	3,088,009
営業外収益	26,616	46,529
営業外費用	312,987	496,621
経常利益	2,820,262	2,637,917
特別利益	474,701	4,243
特別損失	19,253	2,390
税引前当期純利益	3,275,709	2,639,770
法人税、住民税及び事業税	1,226,777	1,131,394
法人税等調整額	131,985	△33,234
当期純利益	1,916,947	1,541,611
前期繰越利益	578,689	667,636
中間配当額	230,000	276,000
当期末処分利益	2,265,636	1,933,248

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

科 目	前 期	当 期
	千円	千円
当期末処分利益	2,265,636	1,933,248
利益処分額	1,598,000	1,292,900
配当金 (1株につき3,000円)	276,000	276,000
取締役賞与金	22,000	16,900
任意積立金		
別途積立金	1,300,000	1,000,000
次期繰越利益	667,636	640,348

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成17年12月6日に276,000千円 (1株につき3,000円) の中間配当を実施いたしました。

■会社が対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新による新しい商品の開発や新たなビジネスモデルの創出が繰り返され、常に激しい競争と変化にさらされております。当社グループの顧客であるエレクトロニクスメーカー及び仕入先である半導体メーカーは、グローバルな競争や変化に対応すべく、事業再編や提携、海外進出などの様々な動きを加速させております。このような状況におきまして、半導体商社に期待される役割や機能は従来にも増して広がってきており、競争も今後一層厳しくなるものと予想されます。

当社グループといたしましては、半導体商社としてビジネスをより成長させ、さらに収益性を高めていきたいと考えております。当社グループが成長していくためには、新規商品の開拓に努めるとともに、高付加価値商品の販売に注力し、技術サポートを徹底して、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1 技術商社」を志向して参ります。また、収益性向上のためには、差別化できる自社ブランド商品の開発が課題であり、その実現のため自社ブランド商品のマーケティングのさらなる強化に努めるとともに、カスタムICを中心とする設計受託業務などの開発ビジネスの強化に努めて参ります。

なお、当社は本年10月より、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継し、商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大を通じて更なる業績向上を図って参ります。



■株式の状況 (平成18年3月31日現在)

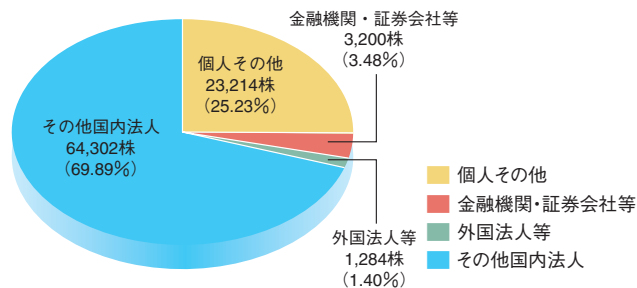
- ・会社が発行する株式の総数 256,000株
- ・発行済株式の総数 92,000株
- ・株主数 3,894名

大株主 (平成18年3月31日現在)

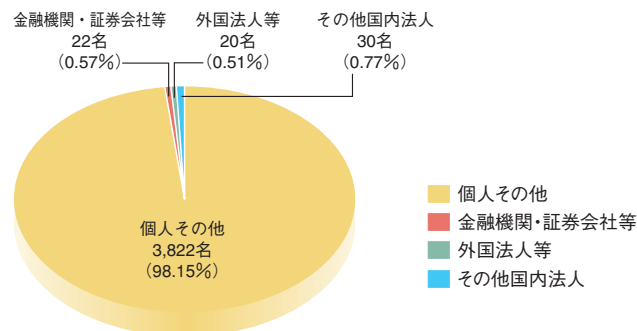
株主名	持株数 株	出資比率 %
東京エレクトロン株式会社	64,000	69.56
東京エレクトロンデバイス社員持株会	2,636	2.86
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,244	1.35
日本証券金融株式会社	651	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	513	0.55
シーエムビーエルエスエーリ・ミューチャルファンド	381	0.41
居山耕作	322	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	257	0.27
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	220	0.23
西中 顕	204	0.22

■株式分布状況 (平成18年3月31日現在)

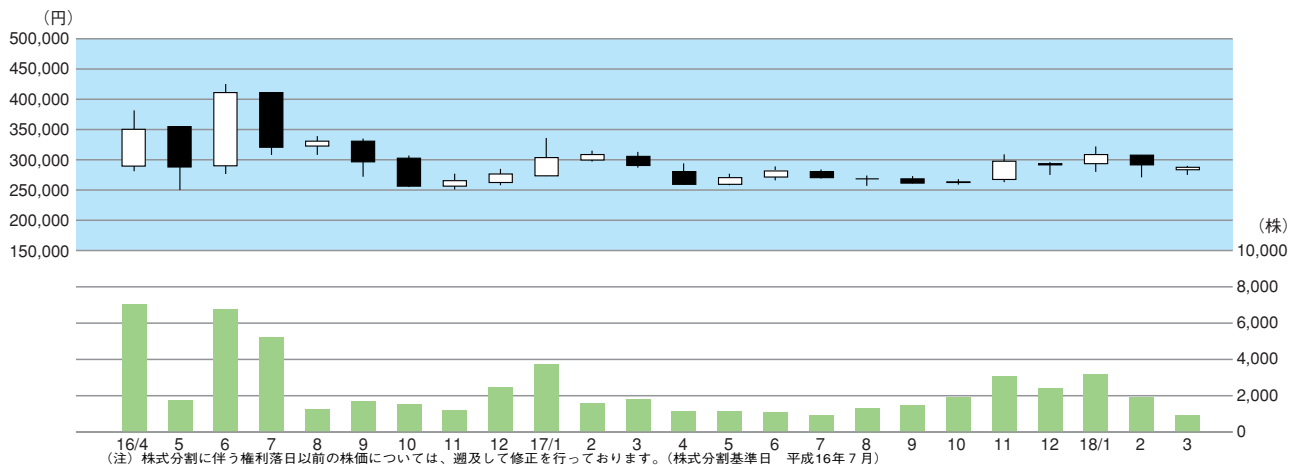
・所有者別株式数



・所有者別株主数



■株価と出来高



■会社の概要 (平成18年6月21日現在)

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

設立 昭和61年3月3日

資本金 2,495,750,000円

本社 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地



本社

関連会社
上海華桑電子有限公司
香港華桑電子有限公司
無錫華桑電子科技有限公司

■取締役および監査役 (平成18年6月21日現在)

代表取締役会長	古垣圭一
代表取締役社長	砂川俊昭
取締役	佐藤均
取締役	東哲郎
取締役	佐藤潔
取締役	原護
取締役	常松政養
常勤監査役	矢崎一洋
常勤監査役	遠山憲一
監査役	糸山武敏
監査役	原田芳輝

(注) 1. 取締役のうち常松政養氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■拠点網 (平成18年6月21日現在)

- 本社
- 北関東支社長岡サテライト
- 北関東支社宇都宮サテライト
- 北関東支社 大阪支社
 - 横浜営業所三島サテライト
 - 名古屋営業所浜松サテライト
 - 大阪支社京都サテライト
 - 大阪支社岡山サテライト
- 仙台営業所
- 仙台インレビウム開発センター
- 水戸営業所
- 東京営業所
- 立川営業所
- 横浜営業所
- 松本営業所
- 名古屋営業所
- 福岡営業所
- 営業推進部



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

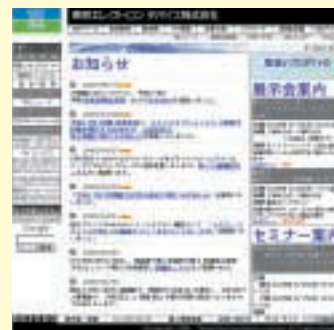
個人投資家向けIR

日本経済新聞社主催の個人投資家向けIRフェアに参加しました。



「2005年秋期 個人投資家向けIRフェア」

当社では、インターネットを活用し、IR情報ははじめ会社案内、製品技術情報などを情報発信しています。



<http://www.teldevice.co.jp>